令和５年度事業計画

令和５年１月に鹿児島県第８期栽培漁業基本計画が示されたことから，協会として当計画に基づき地元の意向を踏まえながら計画的で効率的な種苗生産および放流事業に取り組んでいく。

豊かな海づくり広域推進事業においては，マダイ，ヒラメの大規模放流を行うと同時に放流効果調査を行う。また，県の種苗生産委託事業においては，放流用種苗としてマダイ，ヒラメ，トコブシ，養殖用種苗としてカンパチ，ブリの計５種を安定的に生産する。

Ⅰ．放流事業

適地に適種の放流を効率的に実施する。

豊かな海づくり広域推進事業

本土及び甑島海域を対象としてマダイ，ヒラメの放流を行い，漁協，市町村を通じて子ども達の放流への参加を積極的に呼びかける。

１）放流計画　（単位：尾）

魚種	放流尾数	全長(㎜)	放流箇所数
マダイ	８３５，４９９	７０	３４箇所
ヒラメ	５３３，３６８	７５	３３箇所

２）事業費　（単位:千円）

魚種	総事業費	県補助金	地元負担金	協会負担金（補助対象外含）
マダイ	３６，１８７	１６，３１２	１１，９４８	７，９２７
ヒラメ	３７，６９４	１５，８６７	１３，４９４	８，３３３
合計	７３，８８１	３２，１７９	２５，４４２	１６，２６０
比較（対前年）	１３０	０	０	１３０

３）馴致放流

マダイ馴致放流と直接放流の試験結果を関係機関へ周知し，馴致放流を継続，拡大して実施するよう普及に努める。

Ⅱ．調査事業

県からの委託を受け，豊かな海づくり広域推進事業で実施しているマダイ，ヒラメの放流効果を把握する事業を行う。

調査員による県下市場の水揚げ状況調査や鹿児島湾内の遊漁者団体の釣果データの収集を行う。調査結果は県水産技術開発センターが解析し，その結果は協会のホームページや事業報告書等により公表する。

１）市場調査

鹿児島市魚類市場で市場調査員による目視調査を１６日／月実施する。

魚種	調査箇所
マダイ（３箇所）	北さつま漁協,鹿児島市魚類市場,内之浦漁協
ヒラメ（６箇所）	東町漁協,北さつま漁協,市来町漁協,笠沙町漁協,鹿児島市魚類市場,高山漁協

２）遊漁団体調査

遊漁者等が利用しているマダイ，ヒラメの釣獲状況と海域，放流魚の混入率などを調査する。

魚種	調査箇所
マダイ・ヒラメ	鹿児島湾内　１遊漁団体

３）事業費　（単位:千円）

県委託費	前年比
３，２０２	±０

Ⅲ．種苗供給事業

県からの委託により種苗生産・供給を行うとともに，他機関で生産された優良な種苗の斡旋を行う。

１．種苗生産・供給事業

１）種苗生産委託事業

県から委託を受けマダイ，ヒラメ，トコブシ，カンパチ，ブリの生産を行う。

① 生産計画　（単位：尾，個）

魚種	生産数量	内訳		
		広域推進事業用	その他放流用	養殖用
マダイ	８６２,４９９	８３５,４９９	２７,０００	０
ヒラメ	５６７,４６８	５３３,３６８	３４,１００	０
トコブシ	７７,０００	－	７７,０００	０
カンパチ	１０,０００	－	－	１０,０００
ブリ	２４０,０００	－	－	２４０,０００

② 事業費　（単位:千円）

魚種	県委託費	前年比
マダイ，ヒラメ，トコブシ，カンパチ，ブリ	１２４，８４９	±０

２）ホンダワラ類種苗の生産・供給

海洋環境の保全，稚魚の生息場等として重要な藻場の回復・造成を支援するため，ホンダワラ類種苗の生産・供給を行う。

（単位：個）

種類	生産数量	供給箇所数
ホンダワラ類種苗ブロック	３７０	９箇所

２．種苗生産関連事業

１）カンパチ親魚養成

県から委託を受け，カンパチ親魚の養成及び種苗生産試験を行う。

（単位:千円）

県委託費	前年比
１２,００２	±０

２）スジアラ中間育成

県水産技術開発センターで種苗生産技術開発中のスジアラの中間育成を実施する。

３．その他供給事業

地元要望の強いカサゴ等の本協会で生産を行っていない魚種は，優良種苗を他県生産機関から調達し供給する。

（単位:尾，個）

魚種	尾数	供給箇所数
カサゴ	５０，８００	１０箇所
ナマコ	２１，０００	４箇所

Ⅳ．施設維持管理

県から委託を受けて鹿児島県種苗生産施設の維持管理を行う。

（単位:千円）

県委託費	前年比
１，６７０	±０

Ⅴ．豊かな海づくりを推進することの啓発

地域における栽培漁業を推進するため，県内８地域（北薩，甑，西薩，南薩，鹿児島湾，大隅，熊毛，奄美）で「地域栽培漁業推進協議会」を開催する。

釣愛好者や一般県民，企業に対し，体験放流等を通じた啓発活動により豊かな海づくりを推進する。

令和５年度正味財産増減予算書

令和５年４月１日から 令和６年３月 31 日まで

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響による資材価格の高騰，品不足，さらには電気代の高騰など，種苗生産事業を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから，令和５年度の予算策定に当たっては無駄のない効率的な費用の見直し，配分に努めた。

（単位：千円）

科目	公益目的事業	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
（1）経常収益			
①基本財産運用益	15,696	3,975	19,671
基本財産受取利息	15,696	3,975	19,671
②特定資産運用益	54	2	56
特定資産受取利息	54	2	56
③事業収益	127,731	5,043	132,774
種苗売却収益	127,731	0	127,731
公益目的事業対価収益	0	5,043	5,043
④受取補助金等	32,179	0	32,179
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	32,179	0	32,179
⑤受取負担金	25,442	0	25,442
受取地方公共団体負担金	2,015	0	2,015
受取漁業団体負担金	23,427	0	23,427
受取民間団体負担金	0	0	0
受取その他負担金	0	0	0
⑥受取受託事業費	141,723	0	141,723
受取地方公共団体受託事業収益	141,723	0	141,723
民間団体受託事業収益	0	0	0
その他受託事業収益	0	0	0
⑦戻入額	2,951	0	2,951
賞与引当金戻入額	2,951	0	2,951
経常収益計	345,776	9,020	354,796
（1）経常費用			
人件費	79,215	5,558	84,773
役員報酬	3,530	1,122	4,652
給料手当	35,053	2,798	37,851
賞与引当金繰入	3,056	0	3,056
臨時雇賃金	24,410	598	25,008
法定福利費	10,158	756	10,914
退職給付引当金繰入	2,576	208	2,784
厚生費	432	76	508
事業費・管理費	266,561	3,462	270,023
旅費交通費	347	259	606
研修費	0	100	100

科目	公益目的事業	法人会計	合計
渉外費	0	50	50
会議費	0	319	319
通信費	383	70	453
図書印刷費	99	82	181
事務用品費	371	33	404
消耗品費	23,457	112	23,569
修繕費	1,243	2	1,245
燃料費	8,662	20	8,682
光熱水料費	30,188	376	30,564
賃借料	1,111	128	1,239
飼料費	15,741	0	15,741
種苗購入費	165,659	0	165,659
保険料	154	105	259
運搬費	5,343	0	5,343
委託費	950	66	1,016
諸謝金	1,088	946	2,034
支払手数料	626	102	728
広告宣伝費	0	0	0
負担金	5	15	20
租税公課	6,707	140	6,847
減価償却費	4,427	487	4,914
雑費	0	50	50
経常費用計	345,776	9,020	354,796
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部 (1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,261,439	254,434	1,515,873
一般正味財産期末残高	1,261,439	254,434	1,515,873
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	1,261,439	254,434	1,515,873

※資金調達及び設備投資の見込みなし